

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,290	8.6	76	31.7	84	26.7	57	26.6
2022年3月期第2四半期	1,412	24.4	112	253.3	114	187.4	78	187.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 56百万円 (19.5%) 2022年3月期第2四半期 70百万円 (67.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第2四半期	28.65	
2022年3月期第2四半期	39.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期第2四半期	5,776	3,603	62.4	1,791.07
2022年3月期	5,873	3,597	61.2	1,788.03

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,603百万円 2022年3月期 3,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		25.00	25.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻及び急激な円安進行の影響から建築資材全般の価格高騰、供給不足が懸念されており、新型コロナウイルス感染症の状況も不透明な中、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,012,000 株	2022年3月期	2,012,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	215 株	2022年3月期	215 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,011,785 株	2022年3月期2Q	2,011,821 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において合理的な業績予想の算定が困難なことから記載しておりません。詳細につきましては[添付資料]
「1. 経営成績等の状況(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動の制限緩和や見直しが進む一方、ウクライナ情勢の長期化により世界的な金融引き締めが続く中、急速な円安の影響から原材料の価格高騰や供給不足など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、政策支援による低金利の継続やコロナ禍におけるリモートワークなどから住居への関心が高まり、住宅市況は堅調に推移いたしました。前術のとおり、原材料の価格高騰や供給不足などから建築コストの高止まりが懸念されており、先行きは依然不透明であります。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の経営成績は、耐震・制震などの付加価値化に注力し販売促進を行いました。売上高は1,290百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し121百万円(前年同期比8.6%)の減収となりました。利益に関しましては、営業利益76百万円(前年同期比31.7%減)、経常利益84百万円(前年同期比26.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。

流動資産は4,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは、販売用不動産が266百万円、受取手形・完成工事未収入金が95百万円、未成工事支出金が192百万円増加し、現金及び預金が564百万円、仕掛販売用不動産が69百万円が減少したことなどによります。

固定資産は1,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が2百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。

流動負債は1,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは、短期借入金が36百万円増加いたしました。1年内返済予定の長期借入金が59百万円減少したことなどによります。

固定負債は1,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは、長期借入金が79百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少額1百万円、配当金の支払額50百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想などにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢の悪化などの影響から資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約やインフレ、円安の進行懸念など、依然として厳しい状況が続いております。

また、国内のワクチン接種は進んではいるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通せず、消費マインドの低下も懸念されております。

以上のことから、現時点での業績予想の算定は困難と判断いたしました。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,659	1,678,421
受取手形・完成工事未収入金	275,103	370,344
販売用不動産	289,145	555,462
仕掛販売用不動産	1,851,834	1,782,544
未成工事支出金	82,739	275,721
その他	69,335	54,737
流動資産合計	4,810,816	4,717,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,798	62,208
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,674	3,892
有形固定資産合計	711,463	707,091
無形固定資産		
ソフトウェア	83	—
のれん	1,518	1,265
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	1,729	1,392
投資その他の資産		
投資有価証券	310,835	308,428
繰延税金資産	5,437	9,360
その他	32,813	33,061
投資その他の資産合計	349,086	350,851
固定資産合計	1,062,279	1,059,335
資産合計	5,873,096	5,776,566
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	270,447	273,560
短期借入金	—	36,000
1年内返済予定の長期借入金	777,367	717,504
未払法人税等	45,463	31,210
賞与引当金	4,448	6,074
その他	44,147	54,325
流動負債合計	1,141,874	1,118,675
固定負債		
長期借入金	1,121,314	1,041,321
繰延税金負債	12,779	13,321
固定負債合計	1,134,093	1,054,642
負債合計	2,275,968	2,173,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,635,076	2,642,422
自己株式	△141	△141
株主資本合計	3,531,494	3,538,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,633	64,407
その他の包括利益累計額合計	65,633	64,407
純資産合計	3,597,128	3,603,248
負債純資産合計	5,873,096	5,776,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,412,465	1,290,619
売上原価	1,137,666	1,047,837
売上総利益	274,799	242,782
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,332	29,054
給料及び手当	33,035	33,449
賞与引当金繰入額	2,817	3,267
法定福利費	9,333	9,718
販売手数料	13,313	15,152
広告宣伝費	11,479	11,226
租税公課	20,398	20,562
支払手数料	27,716	27,858
減価償却費	2,184	2,425
のれん償却額	253	253
その他	13,633	13,067
販売費及び一般管理費合計	162,496	166,036
営業利益	112,302	76,745
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	6,486	6,681
助成金収入	—	5,000
雑収入	4,047	2,004
営業外収益合計	10,543	13,693
営業外費用		
支払利息	7,909	6,201
営業外費用合計	7,909	6,201
経常利益	114,937	84,237
税金等調整前四半期純利益	114,937	84,237
法人税、住民税及び事業税	32,388	28,487
法人税等調整額	4,001	△1,890
法人税等合計	36,389	26,596
四半期純利益	78,547	57,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,547	57,641

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	78,547	57,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,435	△1,226
その他の包括利益合計	△8,435	△1,226
四半期包括利益	70,111	56,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,111	56,415
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,937	84,237
減価償却費	4,312	4,666
のれん償却額	253	253
賞与引当金の増減額(△は減少)	600	1,625
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	104	—
受取利息及び受取配当金	△6,496	△6,689
支払利息	7,909	6,201
助成金収入	—	△5,000
売上債権の増減額(△は増加)	132,308	△95,241
棚卸資産の増減額(△は増加)	△151,984	△390,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,065	3,113
前渡金の増減額(△は増加)	11,200	8,650
契約負債の増減額(△は減少)	26,950	23,149
その他	△11,715	△7,070
小計	90,313	△372,114
利息及び配当金の受取額	6,496	6,689
利息の支払額	△8,252	△6,397
助成金の受取額	—	5,000
法人税等の支払額	△46,697	△42,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,860	△409,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△554	△560
有形固定資産の取得による支出	—	△210
保険積立金の積立による支出	△567	△567
長期貸付金の回収による収入	53	54
その他	1,247	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,177	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△142,000	36,000
長期借入れによる収入	942,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△175,593	△339,856
配当金の支払額	△50,251	△50,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,155	△154,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	646,192	△564,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,046	2,033,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,103,239	1,468,920

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。